

政治報道の内容分析から見る 政権交代への影響

A Content Analysis on the Influence of Political News towards Changes
in Government in Japan

海後宗男 徳間恵理 中村隆宏 王文青 楊素茵

KAIGO Muneo, TOKUMA Eri, NAKAMURA Takahiro, WANG Wenqing, YANG Suyin

Abstract

This study attempts to investigate changes in political news coverage before and after elections. In September 2009, initial support for the cabinet of former prime minister Yukio Hatoyama was polled at 72%. However, this support gradually faded, dropping drastically to 21% by May 2010. In the same month, Yukio Hatoyama resigned from office, and this led to the subsequent inauguration of the cabinet of Naoto Kan. During such instability in the Japanese government, one needs to investigate what kind of role political news coverage plays. This study is a five-week (June 15, 2010 to July 18, 2010) content analysis of the "NHK News 7" television program. This period was chosen because this time frame includes the time period leading up to the 22nd regular Upper House Election and seven days after for comparison. The "NHK News 7" program, which is a 30-minute news program broadcasted on weekday nights was selected for this study because it has consistently high ratings, and an analysis of this program can provide insight into what role television news plays and the other related dynamics involving how information concerning elections is disseminated. The content analysis indicated results suggesting how, during the periods not directly related to the election, the amount of negative coverage of the current regime increases whereas during the period prior to the election, the amount of negative coverage decreases in contrast. This study also compares how positive and negative impressions can vary among coders if they belong to different cultures.

概要： 平成21年9月、民主党鳩山由紀夫政権発足直後の内閣支持率は72%であった。その後、徐々に支持率が下がり平成22年5月には支持率21%となった。同月鳩山氏は総理大臣を辞任し、菅直人内閣が発足した。この政権交代の中でメディアの政治報道が果たした役割を考えなければならない。本研究では政治報道の内容が選挙期間前後でどのように変化をしているかを調査するため、第22回参議院議員通常選挙が実施された平成22年7月11日を間にはさむ平成22年6月15日から7月18日までの5週間の「NHKニュース7」の政治報道を録画し、内容分析を行った。これによりメディアによる人々の政治意識の一側面を明らかにする。

キーワード： マス・メディア 政治報道 内容分析 選挙 情報

1. 研究の背景

1. メディアと政治の関係

本研究は、政治へのメディアの影響性を検証するものである。近年テレビ等のメディアから発信される情報は、政治家と政党のイメージを左右する力をもっていることがわかってきたため、世論や人々の投票などの行動などへの影響が問題視されるようになってきた。米国では1980年代、ロナルド・レーガン大統領とマイケル・ディーバー次席補佐官が考案したテレビ等の対メディア戦略は有名であり、小泉内閣も同じ様な手法を用いて政権のメディア・イメージをコントロールした。民衆主義体制においては、こうしたメディアの作り上げる政治家のイメージへの影響は最重要視されるようになってきた。本研究は、メディアの政治報道が果たす役割を検証するものであり、その中でも重要なものとして議題設定やフレーミングなどの理論が挙げられる。

2. 議題設定

議題設定の研究によれば、マス・メディアのニュース項目の優先順位は、受け手のアジェンダの優先順位を強力に左右すると考えられている。このアプローチに基づく研究をはじめて具体的に行ったマッコームズら(McCombs & Shaw, 1972)以降、各国のコミュニケーション研究者が様々な研究を行ってきた。我が国のメディアと大衆の議題の関連性においても竹下(1998)などの研究がある。

議題設定の具体的な研究手法では、読んだ新聞の記事の大小やテレビで視聴したニュース項目の順番や長さによって、ニュースの受け手は議題の重要性を認識するということが検証されている。そして多くの研究は、ニュースの中で重要と認められるものは、マス・メディアの受け手にとっても同様に重要であるという結果を報告している。しかし、これはマス・メディアのニュースが必ずしも受け手に、そのような影響を与えることを意図していることだけではなく、受け手の方が何に注目すればよいかという指針をニュースに求めているとも考えられる。従って議題設定研究を行う際、メディアの議題と受け手側の議題は個別に分析する必要がある。

近年、議題設定研究において、ニュースの内容とその受け手側の議題の順位の相関関係は必ずしも因果関係として解釈できない(新聞・テレビニュースが、読者や視聴者の興味をくみ取っ

て、その関心を反映しているだけだという場合も考えられる) ため、議題設定研究によって検証されるマス・メディアのニュースの内容と「公」の議題の因果関係を補足する研究としてフレーミング(メディア・フレーム)やプライミング等のいわゆる第2レベルの議題設定に関する研究が現在も進められている(Iyengar, 1991; Scheufele, 1998; 竹下, 2003; Entman, 2007; Weaver, 2007)。フレーミングの研究結果は、マス・メディアが議題の重要性の優先順位を決定することと同時に、フレーミングによってその受け手のニュース項目の認識自体が影響を受けているのではないかということを示唆している。例えば、フレームを単なる内容分析の単位にする研究が多い中、エントマンは、フレーミングによるメディア内容の偏りの分析手法、及びバイアスの形成に関する研究を行っている(Entman, 2007)。また、プライミングは、メディアの議題設定の結果としての世論形成であり、メディアの議題設定が世論や政策にどのような影響があるかを調査するものが多い(Weaver, 2007)。

3. 世論

リップマン(1922)は「世論」とは実体を伴うものではなく、人々の経験や環境から創り出される観念的なものであるという。観念的なものだからといって無意味で力を持たないものではなく、人々の判断や認識に効力を持ったものである。本来なら世論は人々の意見のもとにあるべきだが、実際は世論が人々の意見よりもメディアによって先んじて形成されていると、彼の著書でありメディア研究の古典といえる『世論』の中で論じている。日本のマス・メディアは選挙にあたっての情報を単純に伝えるだけでなく、それに関する情報も取材し報道している。さらに選挙前後に大規模な世論調査を実施し、そのデータに基づいた報道を行っている。このような報道姿勢は多少なりとも人々の選挙への政治意識に影響を与えていることが予測できる。

三宅(1989)は「政治情報の入手という『認知的』側面に注目すると、マス・メディアは一般有権者の政治情報を独占している」と指摘している。さらに細貝(2008)は選挙期間と選挙期間以外の「平時」を比較すると、有権者が接触する情報量は平時のほうが抑制されているという。内閣や首相の支持率が落ち込む原因としての政治不信やスキャンダルといった、短期的で重要な要因はマス・メディアによる情報なしでは知ることができない。これは直接的な選挙キャンペーン等が平時は公職選挙法で制限されているからである。つまり有権者が政治にかかわる情報を日常的に得ることができるルートはマス・メディアからということになると論じている。しかしながら、池田(2010)によれば、日本のメディアの報道姿勢に何らかの問題が存在しており、特にメディアの政治報道には偏向が表れているという。

本研究ではこれら先行研究を踏まえ、政治報道の内容分析を行う。これによって、その内容が選挙期間前後でどのように変化をしているかを調査し、メディアによる人々の政治意識形成の一面を明らかにすることを目的とする。

II. 研究の目的

NHK放送文化研究所の「政治意識月例調査」では、民主党鳩山由紀夫政権発足直後の2009年9月の内閣支持率は72%であった。以降支持率は徐々に下がり、2010年5月に21%と低迷した内閣支持率を理由のひとつとし、鳩山氏は総理大臣を辞任した。同年、菅直人内閣が発足した。このような状況から、内閣支持率の変動、総理大臣交代の原因として政治意識に関する世論形成には政治報道の影響が少なからず関係していることが予測される。

新聞通信調査会の「2008年メディアに関する全国調査」によれば、情報入手のための手段としてインターネット利用が浸透している日本だが、「(自宅で)情報を得るために利用している媒体」は「テレビ」が89.3%と一番割合が高い。NHK放送文化研究所世論調査部の「日本人とテレビ2010」の「メディアの効用比較(役に立つメディア)」のデータにも表記されているように、報道機能の面で、テレビの利用度は2000年65%、2005年66%、2010年63%と圧倒的に高いことが伺える。

調査対象となった報道番組は持続的に視聴率の高い、平日の午後7時から放送されている「NHKニュース7」であり、調査期間中の視聴率は16%~18%であった。分析にあたって以下のリサーチクエスションと2つの仮説を設定した。

RQ:選挙前後で政治報道の報道内容に関して変化はあるか。

仮説1:平時の政治報道は現政権に対してマイナスの内容が多い。

仮説2:選挙期間中は現政権に対してマイナスの内容の報道が減る。

III. 研究方法

1. 調査の概要

本調査では「NHKニュース7」を調査対象として報道内容分析を行った。調査期間は第22回参議院議員通常選挙公示日から開票日を含む6月15日から7月18日までの5週間である。内容分析は大学院生からなる分析担当者3名が、実際のテレビ報道番組を視聴し、行った。担当者の国籍の内訳は日本国籍者2名中国国籍者1名である。今回は1つのヘッドラインを1件の報道とみなしたが、内容の転換により分割するのが妥当だと考えられるものについては別の報道として扱った。政治報道と判断し分析の対象とする条件として以下の政治家や政党のイメージを左右するものを設定した。

- ・内閣総理大臣が登場するもの
- ・国務大臣が登場するもの
- ・政権党の公約、マニフェスト等に関わるもの
- ・世論調査

以上の条件を含む政治報道の内容に対して、「プラス」「マイナス」「中立」の3つの分類を

行った。この分類を行う際の判断基準として以下のものを設定した。

(1) プラス

現政権に対して良い印象をあたえると感じたもの（政治家の能動性や判断力に関するもの）

公約、マニフェストの達成およびその姿勢

問題解決及びそれに向かう姿勢を伝えるもの

(2) マイナス

現政権に対して悪い印象をあたえると感じたもの

公約、マニフェストの頓挫

問題の発生または悪化した印象をあたえるもの

(3) 中立

現政権に対する印象を与えないもしくは変化を及ぼさないと感じたもの

2. データの概要

分析期間中に政治報道である判断した報道の件数は図1の通りである。

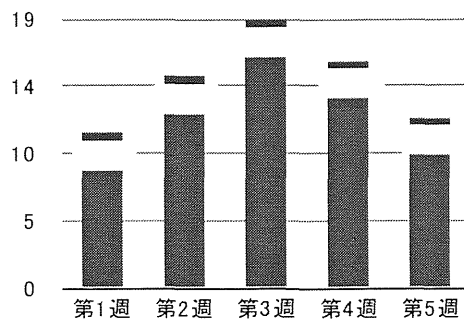


図1：政治報道件数

これらの政治報道の内容から受ける印象を分類し、分析者3名の分析内容を合計した結果が表1および図2である。1日あたりの印象の総量を可視化するため、報道内容1件あたりの数値化を行った。数値化の方法は以下のとおりである。

「プラス」の印象を受けたものを1

「マイナス」の印象を受けたものを-1

「中立」だと判断したものを0

例) 6月17日であれば分析担当者Aは「マイナス」が3項目「中立」が1項目で合計-3、同様7/15に分析担当者Bが-1、分析担当者Cが±0となり合計が-4となる。

この数値を日別に集計しグラフにしたものが図3である。数値がプラスになった日数は3日、±0は8日、マイナスになったのは23日であった。

表1：分析担当者3名の印象判断集計の合計（週間）

	プラス	マイナス	中立
第1週	1	19	13
第2週	8	13	24
第3週	13	23	21
第4週	8	22	18
第5週	6	22	8

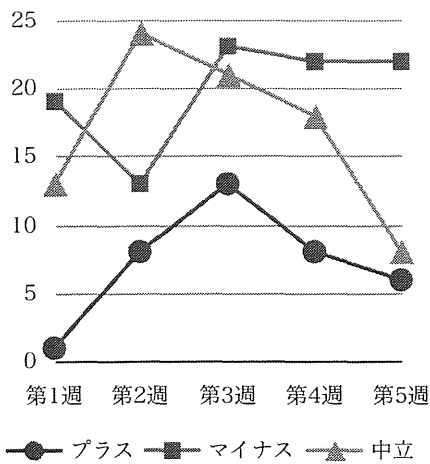


図2：印象判断集計結果（週間）

分析担当者全員の分析内容のパーセンテージを週別に集計した結果が表2である。選挙期間外である第1週および第5週においては、マイナス報道の割合がそれぞれ57.58%、61.11%と半数を超えていた。第2週から第4週までは28.89%~45.83%となっており、一時的に減少していることが伺える。

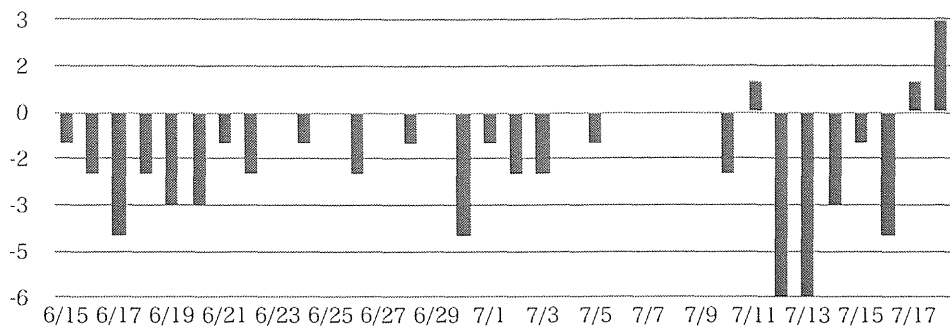


図3：印象判断集計結果（日別）

表2：週別パーセンテージ

	プラス	マイナス	中立
第1週	3.03	57.58	39.39
第2週	17.78	28.89	53.33
第3週	22.81	40.35	36.84
第4週	16.67	45.83	37.50
第5週	16.67	61.11	22.22

各分析担当者の報道内容分析結果を週別に集計した結果は表3、4、5の通りである。プラスの数が第3週に最多になるという共通点はみられるもの、それぞれの評価の数にはばらつきがある。

表3:分析担当者A集計結果(日本国籍者)

	プラス	マイナス	中立
第1週	0	7	3
第2週	3	5	7
第3週	6	6	7
第4週	5	6	5
第5週	4	6	2

表4：分析担当者B集計結果 (日本国籍者)

	プラス	マイナス	中立
第1週	0	5	6
第2週	1	2	12
第3週	2	5	12
第4週	1	5	10
第5週	1	6	5

表5：分析担当者C集計結果 (中国国籍者)

	プラス	マイナス	中立
第1週	1	7	3
第2週	4	6	5
第3週	5	12	2
第4週	2	11	3
第5週	1	10	1

しかし報道による印象の変化を起しにくい「中立」の項目を取り除き、「プラス」と「マイナス」だけの割合をグラフ化したものが図4、5、6である。分析担当者Bと分析担当者Cの数値は極めて近いものとなった。

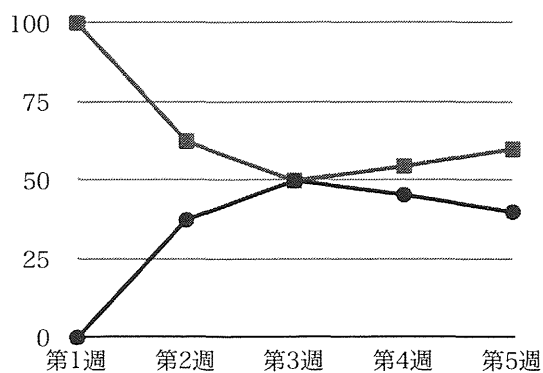


図4：中立を省いた分析担当者A集計結果(日本国籍者)

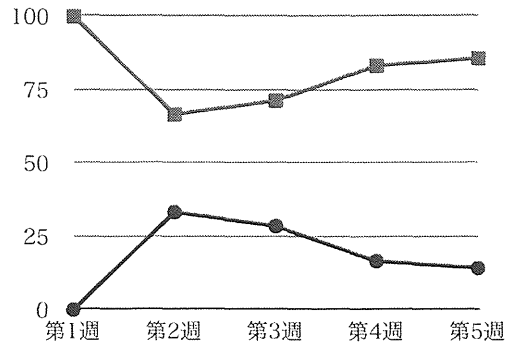


図5：中立を省いた分析担当者B集計結果(日本国籍者)

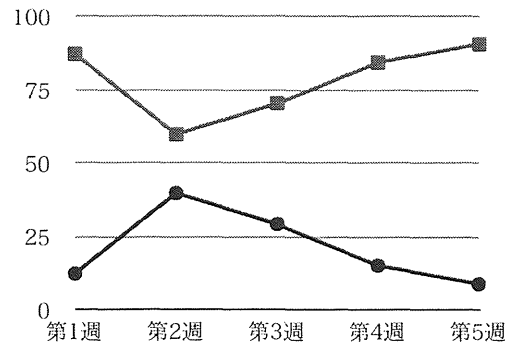


図6：中立を省いた分析担当者C集計結果(中国国籍者)

3. データ分析結果

選挙期間中と期間前後に分割した各項目の平均値と標準偏差は表6の通りである。分散分析を行った結果、プラス項目において $F(2,31)=2.90$, $p<.10$ となり有意傾向であった。他の2項目について有意性はみられなかった。

表6:選挙期間中と期間前後に分割した際の平均値および標準偏差

	選挙期間前		選挙期間中		選挙期間後	
	M	SD	M	SD	M	SD
プラス	0.22	0.44	1.56	1.72	0.86	1.07
中立	2.67	2.40	2.89	1.84	1.14	0.90
マイナス	3.11	1.62	2.72	2.40	3.14	3.02

選挙期間中と期間外に分割した各項目の平均値と標準偏差は表7のとおりである。選挙期間中と期間外のプラス項目の差についてt検定を行った結果 $t(32)=2.34$, $p<.05$ となり有意であることが明らかになった。他の2項目について有意性はみられなかった。

表7:選挙期間中と期間外に分割した際の平均値および標準偏差

	選挙期間中		選挙期間外	
	M	SD	M	SD
プラス	1.56	1.72	0.50	0.81
中立	2.89	1.84	2.00	2.00
マイナス	2.72	2.40	3.12	2.25

IV. 考察

今回の研究では政治報道の内容分析を行い、その報道内容が選挙期間前後でどのように変化しているのかを調査した。調査に当たって以下のリサーチクエスチョンと2つの仮説を立て検証した。

RQ:選挙前後で政治報道の報道内容に関して変化はあるか。

仮説1:平時の政治報道は現政権に対してマイナスの内容が多い。

仮説2:選挙期間中は現政権に対してマイナスの内容の報道が減る。

内容分析の結果、平時である第1週と第5週のマイナスの割合はそれぞれ57.58%、61.11%となった(表2)。これにより平時の政治報道は現政権に対してマイナスの内容が多いといえる。よって仮説1は支持された。

仮説2について、表2より平時である第1週と第5週のマイナスの割合は、選挙の公示があった6月23日を含む第2週から投票日であった7月11日を含む第4週までの間と比較するとその割合は高いが、t検定による分析の結果、有意差はなかった。しかしプラス項目の選挙期間中と選挙期間外の差については有意であった。よって仮説2は部分的に支持されたと示唆できる。

メディアによって強調された内容が、人々の認識に影響を与えるというメディアの議題設定機能[9]の視点から捉えれば、日々の政治報道によって国民の政治に対する意識は否定的なものになりやすくなっていると考えられる。これが、日本の国民の政治にたいするイメージを強度にマイナスにし、政治意識そのものに影響しているとの予測が可能である。ただし、今回の研究は政治報道の内容分析に留まるため、視聴者への影響を明らかにするには更なる調査が必要である。しかしながら、本研究の結果は人々の政治意識形成の一側面を解明する手掛かりになるものである

といえるだろう。

また今回の内容分析の中で見られた興味深い傾向に、分析担当者の国籍による判断の違いがある。分析担当者3名の内訳は日本国籍2名、中国国籍1名であった。「ビザ、富裕層から中間層に拡大(中国人観光ビザ)」や「『後悔していない』(シーシェパード船長)」の報道で違いがみられた。どちらの報道も2名の日本国籍者の判断は「中立」であったが、中国国籍者はビザの報道を「プラス」、シーシェパードの報道を「マイナス」と判断した。これは国籍の違いや、それにともなう教育や育った環境によって判断に違いが生まれたことが推測できる。しかし、図4、5、6からわかるように調査期間全体を通しての印象の割合については国籍による大きな違いは見られない。よって今回の結果に限って言えることではあるが、文化的背景に関係なく似た印象を政治報道から受ける可能性が示唆できるのではなからうか。しかし今回の調査ではそういった比較を目的にはしていなかったため、この件について明らかにするにはさらなる研究が必要である。

参考文献

- Entman, Robert M. 2007. "Framing Bias: Media in the Distribution of Power." *Journal of Communication* 57(1), 163-173.
- 細貝亮 2008. 「マスメディアの評価が内閣支持率の与える影響—文末モダリティを媒介として—」, 早稲田政治公法研究第87号
- 池田龍夫2010. 「参院選民主党敗北と政治不信」, 『メディア展望8月号第583号』 <http://www.chosakai.gr.jp/news/pdf/2208.pdf>
- Iyengar, Shanto 1991. *Is anyone responsible? How television frames political issues*. Chicago: University of Chicago Press.
- Lippmann, Walter. 1922. *Public Opinion*, New York: Harcourt Brace and Co. (W.リップマン, 1987. 『世論』, 掛川トミ子訳, 上下巻, 岩波文庫)
- McCombs, Maxwell E. & SHAW, Donald D. 1972. "The Agenda-Setting Function of Mass Media." *Public Opinion Quarterly* 36 (2), 176-187.
- 三宅一郎, 『投票行動』, 東京大学出版会, 1989
- NHK放送文化研究所世論調査部, 「『日本人とテレビ2010』 調査結果の要約」 www.nhk.or.jp/bunken/ (2012年1月24日参照)
- NHK放送文化研究所, 「政治意識月例調査」 www.nhk.or.jp/bunken/ (2012年1月24日参照)
- Scheufele, Dietram A. 1999. "Framing as a theory of media effects." *Journal of Communication* 49 (1), 103-122.
- 新聞通信調査会, 「2008年 メディアに関する全国調査」 www.chosakai.gr.jp/index2.html (2012年1月24日参照)
- 竹下俊郎 1998, 「メディアの議題設定機能—マスコミ効果研究における理論と実証」, 学文社

Weaver, David H. 2007. "Thoughts on Agenda Setting, Framing and Priming." *Journal of Communication* 57(1), 142-147.

ビデオリサーチ, 「週間高世帯視聴率番組10」 vol.25-29 HYPERLINK "<http://www.video.co.jp>"
www.video.co.jp(2012年1月24日参照)

付録：コーディング表（注：＊は分析担当者による分割、括弧内はちゅう分析担当者注）
分析担当者A:日本国籍者、分析担当者B:日本国籍者、分析担当者C:中国国籍者

日付	ヘッドライン	分析担当者 A	分析担当者 B	分析担当者 C
6/15	消費税含め抜本税改革が必要	中立	中立	マイナス
6/16	内閣不信任案否決 参院選へ	マイナス	中立	マイナス
6/17	税制改革の協議 超党派で（消費税）	マイナス	中立	プラス
	自民党マニフェスト発表	マイナス	マイナス	中立
	消費税率当面 10%に	マイナス	中立	マイナス
	群馬選挙区 激しい前哨戦	中立	中立	中立
6/18	仙石官房長官 実施の場合信を問う	中立	マイナス	マイナス
	北海道選挙区 新人6人の争いに	中立	中立	中立
6/19	消費税率めぐり各党党首らは	マイナス	マイナス	マイナス
6/20	引き上げなら軽減税率も検討	マイナス	マイナス	マイナス
	宮崎ナンバーで取り引き断られる（口蹄疫）	マイナス	マイナス	マイナス
6/21	支持する 49% 支持しない 29%	中立	マイナス	中立
	引き上げ実施前には 信問いたい（消費税）	プラス	中立	マイナス
	普天間移設 滑走路の具体的検討始める	マイナス	中立	マイナス
6/22	党首 討論会	中立	マイナス	マイナス
6/23	仲井真知事と会談 話し合いは続ける（普天間）	マイナス	中立	マイナス
	参院選あす公示	中立	中立	中立
	返還命じる判決（二重課税）	マイナス	中立	中立

日付	ヘッドライン	分析担当者 A	分析担当者 B	分析担当者 C
6/24	438 人が立候補 選挙戦へ	マイナス	中立	マイナス
	2010 参院選 公示	中立	中立	中立
	*注目選挙区	中立	中立	中立
6/25	カナダサミット あす開幕	中立	中立	プラス
6/26	サミット 北朝鮮への対応は	プラス	中立	プラス
	党首ら訴え	マイナス	中立	マイナス
6/27	アジアの期待も背負って (サミット日韓首脳会談)	中立	プラス	プラス
	期待と懸念が (高速道路無料化)	プラス	中立	プラス
6/28	菅首相 初の日米首脳会談	プラス	プラス	マイナス
	普天間 協力で一致	マイナス	マイナス	マイナス
	日米関係の立て直しにつながる	プラス	プラス	プラス
	支持する 48% 支持しない 35%	中立	中立	マイナス
	高速道路無料化 社会実験始まる	プラス	中立	プラス
6/29	共通番号制度	プラス	中立	プラス
6/30	年収 400 万以下 全額還付も (消費税)	プラス	中立	マイナス
	*消費税還付について 野党の反応	マイナス	マイナス	マイナス
	"象徴" の橋 つながる (八ッ場ダム)	マイナス	中立	プラス
	カギ握る 1 人区 山梨選挙区	中立	中立	マイナス
7/1	ビザ 富裕層から中間層に拡大 (中国人観光ビザ)	中立	中立	プラス
	非常事態一部解除 (口蹄疫)	マイナス	中立	マイナス
	2 人区の争い 静岡選挙区	中立	中立	マイナス
7/2	都城市 制限解除で家畜出荷再開 (口蹄疫)	中立	中立	中立
	"長時間労働で過労死" 労災認定	マイナス	マイナス	マイナス
	普天間移設抱える 沖縄選挙区	中立	マイナス	マイナス
7/3	各党首街頭演説	中立	マイナス	マイナス
7/4	世界遺産へ きょうから現地調査	プラス	中立	中立
	ゆうパック集配遅れ "解消には数日"	マイナス	中立	マイナス

日付	ヘッドライン	分析担当者 A	分析担当者 B	分析担当者 C
7/5	総務省 行政処分が必要か検討 (ゆうパック)	マイナス	中立	マイナス
	支持する 41% 支持しない 38%	中立	マイナス	中立
	新たな検査装置の実験開始 (成田空港テロ対策)	中立	中立	プラス
	感染拡大防止に全力 (口蹄疫)	プラス	中立	マイナス
	上申書を提出 (小沢一郎献金問題)	マイナス	マイナス	マイナス
7/6	"二重課税にあたる" 所得税課税違法判決	マイナス	マイナス	マイナス
	あすの正常化目指す (ゆうパック)	マイナス	中立	マイナス
	国"母子手帳以外で証明できれば救済" (肝炎認定問題)	マイナス	マイナス	中立
	高速道路"1000円"お盆は土日のみ	プラス	中立	中立
7/7	抗議船元船長に執行猶予付き有罪判決 (捕鯨問題)	プラス	中立	マイナス
	二重課税の所得税、還付の方針	プラス	中立	マイナス
7/8	和解協議始まる (新潟水俣病)	マイナス	プラス	マイナス
	野球賭博の精算、さまざまな方法か	プラス	中立	マイナス
7/9	該当ニュースなし			
7/10	党首、最後の訴え	中立	マイナス	マイナス
	「後悔していない」(シーシェパード船長)	中立	中立	マイナス
7/11	投票進む	中立	中立	プラス
7/12	民主党代表選まで内閣改造行わず	プラス	マイナス	マイナス
	谷垣総裁"9月に党役員人事"	マイナス	マイナス	マイナス
	*参議院議長について	中立	マイナス	マイナス
7/13	党代表再選なら 内閣改造、党人事検討	プラス	中立	マイナス
	*みんなの党	マイナス	マイナス	マイナス
	*国民新党	マイナス	マイナス	マイナス
7/14	地方組織側"消費税発言など影響"	マイナス	マイナス	マイナス
7/15	国の方針に従い種牛処分を	中立	中立	マイナス

日付	ヘッドライン	分析担当者 A	分析担当者 B	分析担当者 C
7/16	農家の種牛 6 頭 あす処分へ	マイナス	中立	マイナス
	国の認定基準明確に否定する判断 (水俣病)	マイナス	中立	マイナス
7/17	最後の種牛 6 頭 処分終わる	プラス	中立	中立
7/18	菅首相 被災地を視察 (岐阜県可児市の水害)	プラス	プラス	プラス

